

事業年報

(建設業)

平成20年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

目 次

概 況

第一章 業務の概要

1 共済制度	
(1) 加入・脱退状況	1
(2) 共済手帳の更新及び返納状況	1
(3) 掛金の収納状況	1
(4) 退職金の支給状況	1
(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況	1
(6) 資金の運用状況	2
(7) 決算状況	2
2 融資制度	
代理貸付状況	2

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領	3
2 加入促進強化月間実施要綱	8
3 表 彰	10
<付表> 業務日誌	11

統計諸表

1 退職金共済事業	
(1) 概況	
(第1表) 業務取扱状況	12
(第2表) 都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況	13
(第3表) 都道府県別共済手帳更新状況	14
(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況	15
(第5表) 都道府県別共済手帳返納状況	16
(第6表) 月別掛金収納状況	17
(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況	18
(2) 資金の管理運用状況	
イ. 給付経理	
(第8表) 金利の推移	19
(第9表) 基本ポートフォリオと資産構成	20
(第10表) 資産管理状況	21
(第11表) 資産運用状況	22
(第12表) 預託融資実施状況	23
ロ. 特別給付経理	
(第13表) 基本ポートフォリオと資産構成	24
(第14表) 資産管理状況	25
(第15表) 資産運用状況	26
(3) 退職金等の給付	
(第16表) 都道府県別退職金支給状況	27
(第17表) 退職金支給状況	28
(第18表) 支給事由別退職金支給状況	28
(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況	28
(4) 移動通算	
(第20表) 移動通算受入・繰入状況	29
2 融資事業	
(1) 概況	
(第21表) 施設別資金回収状況	30

組 織

1 機構の組織	31
2 役員等	
(1) 役員	32
(2) 顧問	33
(3) 参 与	33
(4) 運営委員	34
(5) 評議員	35
(6) 支部長	38
(7) 大手懇談会委員	40
3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況	
(1) 運営委員会及び評議員会	41
(2) 参与会	41
(3) 大手懇談会	41

金融機関に対する業務委託	42
--------------	----

(注) 年報の文中及び各表の金額(端数処理をしているもの)は単位未満の切り捨てをしているため内訳と一致しないことがある。

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

平成 20 年度における共済契約者の加入は 6,269 所、脱退は 9,197 所であり、年度末現在で 187,756 所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 503 所（7.4%）の減少、脱退は 4,005 所（77.1%）の増加となっており、年度末現在では 2,928 所（1.5%）の減少となっている。

一方、被共済者の加入は 137,431 人、脱退は 104,955 人であり、年度末現在で 2,774,644 人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 7,632 人（5.3%）の減少、脱退は 6,809 人（6.9%）の増加となっており、年度末現在では 32,476 人（1.2%）の増加となっている。

(2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成 20 年度中に更新された共済手帳は、585,879 冊、返納された共済手帳は、15,294 冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると 13,441 冊（2.2%）の減少、一方の返納数を前年度と比較すると 2,580 冊（20.3%）の増加であった。

(3) 掛金の収納状況

平成 20 年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、47,211,578 千円となっており、前年度に比べて 1,590,665 千円（3.3%）の減少であった。

(4) 退職金の支給状況

平成 20 年度における退職金の支給件数は 84,582 件で、その金額は 78,977,717 千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると 3,562 件（4.4%）の増加、支給金額を前年度と比較すると 3,902,594 千円（5.2%）の増加であった。

また、1 件当たりの支給額をみると、平均で 933,741 円（前年度に比べて 0.8%増加）となっており、最高支給額は 9,178,869 円（ただし、19 年度末までの最高額は平成 19 年度の 8,870,061 円）であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、25,701 件を数えている。

(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 平成 20 年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より 579 件、金額で 387,684 千円、林業退職金共済事業より 3 件、金額で 1,037 千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ 1,408 件、金額で 654,853 千円、林業退職金共済事業へ 11 件、金額で 5,905 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 1,077 件、金額で 120,859 千円であった。

(6) 資金の運用状況

①給付経理

平成 20 年度末における運用資産残高は 820,223,409 千円であり、その運用資産に対する運用等収入は 7,707,067 千円、決算運用利回りは△2.33%であった。

②特別給付経理

平成 20 年度末における運用資産残高は、33,611,629 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 295,060 千円、決算運用利回りは△3.03%であった。

(7) 決算状況

①給付経理

平成 20 年度における収入総額は、56,215,289 千円となった。

収入は、業務収入 54,682,636 千円、業務外収入 2,152 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等 388,722 千円、国庫補助金収入 1,141,778 千円である。

一方、支出総額は 80,043,412 千円となった。

支出は、退職給付金等 77,225,213 千円、業務経費 2,157,440 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等 660,758 千円である。

②特別給付経理

平成 20 年度における収入総額は、1,129,007 千円となった。

収入は、業務収入 1,128,901 千円、業務外収入 106 千円である。

一方、支出総額は、2,349,102 千円となった。

支出は、退職給付金 2,120,649 千円、業務経費 228,453 千円である。

2 融資制度

代理貸付状況

共済契約者に対する資金の貸付制度は平成 14 年 11 月 1 日廃止（中小企業退職金共済法の一部を改正する法律（平成 14 年法律第 39 号））となり、貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 20 年度末現在貸付残高は、件数 9 件、金額 83,219 千円となっている。

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領

平成20年度加入促進及び履行確保実施要領

建設業退職金共済事業本部

1. 加入促進対策の強化

- (1) 未加入事業主に対する加入勧奨を以下の通り行う。
 - イ 本部は、大臣許可業者リストを基に未加入の大臣許可業者に対し文書及びパンフレットの配布等を行うことにより効果的な加入勧奨を行う。
 - ロ 支部は、知事許可業者リストを基に未加入の知事許可業者に対し説明会の開催、パンフレットの配布等を行うことにより効果的な加入勧奨を行う。

- (2) 元請事業主を通じて、未加入の下請事業主（重層下請を含む）への加入勧奨を以下の通り行う。
 - イ 本部は、元請事業主（大手）を訪問し、制度への加入指導を依頼する。さらに、関連の協力会社を紹介してもらい直接訪問し、加入促進を図る。
また、協力会社を中心とした研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
 - ロ 相談員及び特別相談員は、元請事業主を訪問し制度への加入指導を依頼するとともに、関連の協力会社を紹介してもらい直接訪問し、加入促進を図る。
 - ハ 支部は、元請事業主に対し、文書、電話等によるほか出来るだけ訪問し、未加入の下請事業主（重層下請を含む）への加入指導を依頼するとともに、事業主に対する説明会を開催し、未加入事業主の加入を推進する。

- (3) 事業主団体等の協力を得て、傘下会員企業を通じた未加入の下請事業主の加入勧奨を以下の通り行う。
 - イ 本部は、建設産業団体に対し、傘下会員企業及び傘下会員企業を通じた当該企業の下請事業主への加入指導を訪問及び文書により依頼するとともに、各団体の主催する研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
また、職別専門工事業団体の協力を得て、未加入の職別事業者に対し積極的に加入勧奨を行う。
 - ロ 支部は、都道府県建設業協会及びその他建設産業団体主催の会合にでき得る限り出席し、傘下会員企業及び傘下会員企業を通じた当該企業の下請事業主への加入指導を依頼する。
また、本部で選定した職別専門工事業団体の地方組織を訪問し、パンフレットの備え付け、各種会合での制度の説明、傘下会員企業の紹介を依頼する。

- (4) 公共発注機関及び民間発注者等を通じて、工事に参加する未加入の事業者への加入勧奨を以下の通り行う。
- イ 本部及び支部は、国、都道府県及び公団等の発注部局に対し、文書または訪問により、現場説明会等を通じ工事に参加する未加入の事業者及び受注業者を通じた関連の未加入下請事業主への加入指導を依頼する。
 - ロ 本部は、民間発注者団体に対し、加入促進強化月間等にあわせ文書または訪問により、傘下会員企業の工事発注に際して未加入事業主への加入指導を依頼するとともに、傘下会員企業を紹介してもらい、これに対し直接同様の依頼をする。
民間発注者に対しても、工事発注に際して未加入事業主への加入指導を依頼する。
- (5) 建設労働者に対する制度の周知を以下の通り行う。
- イ 本部及び支部は、元請事業主に対し、各工事現場ごとに建設労働者へのリーフレット等の配布、ポスターの掲示等を依頼する。
 - ロ 本部及び支部は、関係団体を通じて、傘下会員のうち未加入者に対し、リーフレット等を配布する。
 - ハ 本部及び支部は、各都道府県労働局（労働基準監督署・公共職業安定所）、各都道府県労働主管部・市に対し、事務所の広報コーナー等にリーフレット等の備え付けを依頼する。
- (6) 事務組合・任意組合の活用を以下により図る。
- イ 本部は、関係団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立等を要請し、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
 - ロ 支部は、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立等を要請する。

2. 制度の適正履行の推進

- (1) 本部及び支部は、「共済手帳受払簿」及び「共済証紙受払簿」について、各種説明会、加入・履行証明書発行等の機会をとらえ、一層の普及徹底を図る。
- (2) 本部及び支部は、元請事業主に対し「建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請するとともに、元請・下請事業主間の共済証紙購入、交付及び貼付の円滑化を図るために、「建退共制度に係る被共済者就労状況報告書」（兼建設業退職金共済証紙交付依頼書）及び「建設業退職金共済証紙貼付状況報告書」を配布し、説明会等においてその趣旨を説明し普及徹底を図る。

- (3) 過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者に対し、以下により履行確保を図る。
- イ 本部は、過去2年間更新のない共済契約者リストを作成し、現況を把握するためのアンケート調査を実施する。
 - ロ 本部は、調査結果を基に、現物交付している共済契約者、履行意思が有る共済契約者、履行意思が無い共済契約者、住所不明・無回答の共済契約者に分類する。履行意思が無い共済契約者については契約を解除する。住所不明・無回答の共済契約者については支部別リストを作成し、支部に配布する。
 - ハ 支部は、住所不明・無回答の共済契約者の支部別リストを基に、電話・訪問等により状況を調査し、その結果を本部に報告する。
 - ニ 本部は、支部から報告された支部別リストの調査結果を基に、現物交付している共済契約者、履行意思が有る共済契約者、履行意思が無い共済契約者、住所不明の共済契約者のうち、履行意思が無い共済契約者については、契約を解除する。住所不明の共済契約者については、解除に相当するか否かを判断し、解除に相当する場合は「住所不明等」により契約を解除する。
 - ホ ロ及びニにおいて履行意思が有ると回答した共済契約者については、文書により履行の徹底を要請し、次々年度においても履行改善がない場合は、解除予告を行った上で契約を解除する。
- (4) 本部及び支部は、共済契約者に対して民間工事においても証紙の購入・交付・貼付を行うよう要請する。
- (5) 長期未更新者に係る履行促進対策を以下の通り実施する。
- イ 本部は、「被共済者に対する現況調査票」により、3年間更新のない被共済者について共済契約者から報告を求め、退職した者であって住所が判明した者については、直接被共済者あてに文書を発送し退職金受給等の指導を行い、引き続き当該事業所で働いている者については、手帳更新等の指導を行う。
 - ロ 支部は、現況調査を基に本部が選定した履行指導を必要とする事業所に対し、訪問・電話等により直接的に長期未更新者の現況を把握し、退職金受給、手帳更新、手帳返納の指導を行う。
 - ハ 本部は、長期未更新調査未実施者（昭和39年度～平成7年度までの最終更新者で退職金額20万円未満又は25万円未満）約13万人に対し、上記と同様の調査を行う。
- (6) 本部及び支部は、共済契約者に対し、被共済者が建設業界を引退した場合、速やかに退職金の請求を行うよう要請する。
- (7) 本部は、建設業振興基金の協力を得て、建設産業人材確保育成推進キャンペーン活動に伴う地方ブロック会議を通じ、元請事業者及び職別専門工事業

団体に対し、履行確保（手帳交付、証紙購入・貼付、現物交付）を推進することを重点とし、制度の普及を図る。

- (8) 経営事項審査において、「労働福祉の状況」が客観的な判断事項に指定され、本制度への加入が加点評価項目となっていることを踏まえ、発注官公庁等に対し加入促進、履行確保について以下の要請等を行う。
- イ 本部及び支部は、都道府県の発注部局に対して、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴収方式の徹底、並びに証紙の現物交付方式の推進を市町村に対して指導するよう要請する。
 - ロ 本部及び支部は、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴収方式の実施状況を把握し、すでに実施している市町村に対してはその励行を、未実施の市町村に対しては徴収の実施及び証紙の現物交付方式の推進を要請する。
 - ハ 支部は、市町村に対してミニ公契連の場において制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。
 - ニ 本部は、民間発注者団体等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認及び受注業者より「発注者用掛金収納書」を徴収する方式の措置を依頼する。
- (9) 「建退共現場標識」掲示の要請
- イ 本部及び支部は、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定）により、「建退共現場標識」の掲示等の確認を行うことを定めた「工事現場等における施工体制の点検要領」が策定されたことを踏まえ、発注官公庁の発注部局及び市町村の関係部局に対し、「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載を依頼するとともに、発注に際し受注業者に掲示徹底の指導を要請する。
 - ロ 本部は、建設産業団体等に対しても、標識の掲示を要請する。
- (10) 本部及び支部並びに相談員及び特別相談員は、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。
- (11) 本部は、建退共制度加入に対する意識を高める観点から、新規加入時に被共済者に対して建退共制度に加入した旨の通知を行う。
- (12) 被共済者の重複加入のチェックの実施
- イ 本部は、新規に加入した被共済者の氏名・生年月日を基に「重複加入チェックシステム」で照合したのち、重複の可能性のある被共済者を抽出し、共済契約者に対し、調査票を送付すること等により重複加入を防止する。
 - ロ 本部は、前記イと同様、退職金支払い時に「重複加入チェックシステム」

を活用し、名寄せを行うことにより退職金支払い漏れを防止する。

3. 制度周知のための研修等

- (1) 本部及び支部は、雇用・能力開発機構の協力を得て、各都道府県雇用促進センターが行う雇用管理責任者等を対象とした研修会において、制度の事務手続き、管理等についての説明を行うとともに、未加入事業主への加入勧奨を行う。
- (2) 本部及び支部は、地方公共団体の発注担当者の会議等において、建退共制度の事務手続き等について説明を行うとともに、事業者に対する制度周知及び加入の指導を要請する。

4. 広報、調査の活動

- (1) 本部は、広報資料の配布、ビデオ及びDVDの活用と併せてホームページについては、新しい情報、業務の仕組、統計等の情報を提供するとともに、利用者の利便性を図り、要望への適切な対応を行う。
- (2) 本部及び支部は、関係行政機関及び地方公共団体に対し広報資料を配布し、事務所の広報コーナーへの備え付けを要請するとともに、これら機関及び団体の発行する広報誌への本制度に関する記事の掲載を依頼する。
- (3) 本部及び支部は、マスメディアに対し、本制度に関する記事の掲載等を依頼する等積極的な広報活動を行う。
- (4) 本部は、専門工事業団体に対し、未加入の要因を把握し、加入促進策を検討するためアンケート調査を行う。

5. 加入促進強化月間の実施

- (1) 本部及び支部は、「加入促進強化月間実施要綱」に基づき、加入促進・履行確保の推進、金融機関に対する加入促進の協力依頼、表彰の実施、テレビ・ラジオ等を通じた広報活動を行う。
- (2) 本部は、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を10月に開催する。

6. 加入促進対策会議の開催

本部は、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理するため、「加入促進対策会議」を開催する。

2 加入促進強化月間実施要綱

平成20年度

建設業退職金共済制度加入促進強化月間実施要綱

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

1 趣 旨

建設業退職金共済制度は、建設現場で働く人たちのために、中小企業退職金共済法に基づき創設された退職金制度であり、建設業で働く労働者の福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては建設業の振興と発展に寄与することを目的とするものである。

本制度には現在19万の建設事業者、274万人の労働者が加入しているが、上記の目的の達成のためには、できるだけ多くの事業主に本制度への加入を働きかけていくことが必要である。

また、本制度の被共済者である労働者の方々に共済手帳が確実に交付され、共済証紙が適切に購入及び貼付されるよう制度の履行確保を徹底することが不可欠である。

本強化月間は、関係諸機関、諸団体のご協力の下、下記の加入促進、履行確保活動を重点的に実施することにより、本制度のより一層の充実を図ることを趣旨とするものである。

2 実施期間 自 平成20年10月 1日
至 平成20年10月31日

3 後 援 厚生労働省 国土交通省

4 協賛団体

(社) 全国建設業協会	(社) 日本電設工業協会	(社) 全日本瓦工事業連盟
(社) 各都道府県建設業協会	(社) 日本左官業組合連合会	(社) 全国中小建築工事業団体連合会
(社) 日本建設業団体連合会	(社) 日本鷹工業連合会	(社) 日本建築板金協会
(社) 日本土木工業協会	(社) 日本塗装工業会	(社) 日本計装工業会
(社) 建築業協会	(社) 日本タイル煉瓦工事工業会	(社) 全国タイル業協会
(社) 日本電力建設業協会	(社) 日本造園建設業協会	全国管工事業協同組合連合会
(社) 日本鉄道建設業協会	(社) 日本造園組合連合会	全国建設産業協会
(社) 日本道路建設業協会	(社) 鉄骨建設業協会	日本保温保冷工業協会
(社) 日本埋立浚渫協会	(社) 全国鑿井協会	日本建設イテラ事業協同組合連合会
(社) 全国中小建設業協会	(社) 全国鉄筋工事業協会	日本ウレタン断熱協会
(社) 日本サッシ協会	(社) プレハブ建築協会	(社) 全国防水工事業協会
(社) 日本橋梁建設協会	(社) 日本建設大工工事業協会	(社) プレストレスト・コンクリート建設業協会
(社) 日本空調衛生工事業協会	(社) 全国建設室内工事業協会	消防施設工事協会
(社) 日本建設業経営協会	(社) 日本建設業団体連合会	全国建設業協同組合連合会
(社) 全国建設産業団体連合会	全国圧接業協同組合連合会	(社) 日本機械土工協会
全国基礎工業協同組合連合会	(社) 日本基礎建設協会	(社) 全国ケーブル送電事業団体連合会
(社) 全国クレーン建設業協会	(社) 全国道路標識・標示業協会	(社) カテナール・防火開口部協会
全国マシク事業協同組合連合会	日本外壁仕上業協同組合連合会	(社) 建設産業専門団体連合会
全国コンクリートカッター工事業協同組合	(社) 日本アンカー協会	日本室内装飾事業協同組合連合会
(社) 住宅生産団体連合会	全国建設労働組合総連合	(順不同)

5 協力を依頼する機関・団体

(1) 行政機関

都道府県・都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・労政事務所・市区町村・発注官公庁・その他の関係機関（順不同）

(2) 金融機関

全国銀行協会連合会・（社）全国地方銀行協会・（社）第二地方銀行協会・信金中央金庫・全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会・商工組合中央金庫（順不同）

6 実施事項

(1) 加入促進及び履行確保の推進

- ① 建退共制度への未加入事業所を把握し、個別のかつ効果的な加入勧奨を積極的に行う。
- ② 個別企業を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼する。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行う。
- ③ 共済契約者に対し、対象労働者のすべてに共済手帳の交付並びに適切な共済証紙の購入及び貼付を要請することにより、確実な履行確保を推進する。また、共済手帳及び共済証紙の受払い簿の普及を図る。
- ④ 共済契約者の履行状況を把握し、共済契約の履行が不十分な共済契約者に対し、現場労働者への手帳の交付、証紙の貼付及び手帳の更新等を要請する。
- ⑤ 工事現場等で本制度への認識を高めるためのポスター、労働者用リーフレットを備付・配付する。
- ⑥ 掛金収納書提出方式（四連符方式）未実施の市区町村の多い都道府県を重点に、当該都道府県の協力を得て、未実施の市区町村に四連符方式を実施するよう依頼する。
- ⑦ 現場事務所及び工事現場の出入口等の見やすい場所への「建退共現場標識」（シール）の掲示を徹底する。

(2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進及び履行確保について、特に貢献のあった事業主団体、事業所または個人に対し表彰を行う。

(3) 広報活動

- ① テレビ、ラジオ、新聞等の活用並びに地方公共団体及び建設業関係団体の発行する広報紙（誌）等において、本制度の普及に関する広報を強化する。
- ② ポスター、パンフレットの作成・配布、ビデオ・ホームページの活用等による広範囲な広報を行う。

3 表 彰

平成20年度の理事長表彰受賞者は、次のとおりである。

◎事業所92件

都道府県名	受賞者名	都道府県名	受賞者名
北海道	富士建設(株) (株)丸田組	三重県	田中土木(株) ユウテック(株)
青森県	(株)工藤由建設 (株)松本工務店	滋賀県	(株)笹川組 (株)内田組
岩手県	(株)山元 刈屋建設(株)	大阪府	(株)タイヨーP. U. S (株)興陽造園
宮城県	(株)佐々木組 遠藤吉照土建(株)	兵庫県	淡路土建(株) 窪田工業(株)
秋田県	三共建設(株) 伊藤建設工業(株)	奈良県	京和建设(株) 浦西産業(株)
山形県	小野寺建設(株) 白岩土木建築(株)	和歌山県	丸山組(株) (株)共栄建設工業
福島県	田中建設(株) 福南建設(株)	鳥取県	(株)田中組 大松建設(株)
茨城県	(株)関根工務店 (株)大曾根建設	岡山県	(株)カザケン 明和建设(株)
栃木県	吉沢建設(株) 榎本建設(株) 辰巳建設(株)	広島県	(株)シンテツ 沼田建設(株)
群馬県	泉野建設(株) (株)サンケン	山口県	(株)ナカノ (株)新ホーム
埼玉県	サイレキ建設工業(株) (株)エム・テック	徳島県	(株)西村建設 だいまつ建設(株)
東京都	丸和建设(株) 佐久間建設(株)	香川県	別枝土建工業(株)
神奈川県	(株)丸孝産業 日成建設(株)	愛媛県	中央建設(株) 石鎚建設(株)
新潟県	(株)涌井土木 (株)横井組	高知県	(有)岡本建設 (株)山興
富山県	(株)飯作組 小林建設(株)	福岡県	松鶴建設(株) (株)高瀬組
石川県	(株)上野組 鈴木管工業(株)	佐賀県	(株)原組 (株)政工務店
福井県	坂川建設(株) (株)清水組 (株)村上組	長崎県	富陽建設(株) (有)山口建設
山梨県	日東建設(株) 旭工業(株)	熊本県	坂田建設(株) 坂口建設(株)
長野県	(株)黒澤組 第一公害プラント(株)	大分県	(株)末宗組 (株)センコー企画
岐阜県	(株)市川工務店 協業組合 H・C建設	宮崎県	(株)松本組 (株)富高工務店
静岡県	山平建設(株) (株)水野組	鹿児島県	五月産業(株) (株)大村工務店
愛知県	(株)イチテック 日起建設(株) (株)長瀬組 黒柳建設(株) 住田建設(株)	沖縄県	大永建設工業(株) (有)仲電工

(注) (株)は株式会社、(有)は有限会社の略である。

<付表> 業 務 日 誌

年 月 日	記 事	会 場
20. 4. 21	支部事務担当者会議	退職金機構ビル
20. 4. 22	支部事務担当者研修会	退職金機構ビル
20. 4. 24	第1回業務推進委員会	退職金機構ビル
20. 6. 6	第1回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
20. 6. 11	第2回業務推進委員会	退職金機構ビル
20. 6. 12	特別財産等管理委員会	退職金機構ビル
20. 6. 16	大手懇談会	退職金機構ビル
20. 6. 18	第7回財務問題検討委員会	東京建設会館
〃	第14回運営委員会・評議員会	経団連会館
20. 6. 20	相談員連絡会議	退職金機構ビル
20. 6. 24	第1回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
20. 6. 27	資産運用委員会	退職金機構ビル
20. 7. 4	第2回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
20. 8. 6	第3回業務推進委員会	退職金機構ビル
20. 9. 3	第2回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
20. 9. 16	第3回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
20. 9. 29	資産運用委員会	退職金機構ビル
20. 9. 30	加入促進強化月間連絡会議	退職金機構ビル
20. 10. 6	全建ブロック会議（関東・甲信越ブロック）	経団連会館
20. 10. 14	全建ブロック会議（四国ブロック）	香川県
20. 10. 16	第4回業務推進委員会	退職金機構ビル
〃	ブロック別支部事務担当者会議（北海道・東北）	北海道
〃	ブロック別支部事務担当者会議（近畿）	滋賀県
〃	ブロック別支部事務担当者会議（中国）	島根県
20. 10. 17	全建ブロック会議（北陸ブロック）	富山県
20. 10. 20	全建ブロック会議（近畿ブロック）	兵庫県
20. 10. 21	全建ブロック会議（中国ブロック）	広島県
20. 10. 23	全建ブロック会議（東海ブロック）	三重県
〃	ブロック別支部事務担当者会議（関東・甲信越）	茨城県
20. 10. 24	全建ブロック会議（東北ブロック）	宮城県
20. 10. 28	ブロック別支部事務担当者会議（四国）	徳島県
20. 10. 29	全建ブロック会議（九州ブロック）	佐賀県
20. 11. 6	ブロック別支部事務担当者会議（中部・北陸）	静岡県
〃	ブロック別支部事務担当者会議（九州・沖縄）	長崎県
20. 11. 21	第11回特退共参与会	退職金機構ビル
20. 12. 16	第3回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
20. 12. 24	資産運用委員会	退職金機構ビル
21. 1. 21	第5回業務推進委員会	退職金機構ビル
21. 2. 26	特別財産等管理委員会	退職金機構ビル
21. 3. 4	大手懇談会	退職金機構ビル
21. 3. 10	第15回運営委員会・評議員会	経団連会館
21. 3. 17	第4回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
21. 3. 23	全国支部事務局長会議	芝パークホテル
21. 3. 26	第12回中特合同参与会	芝パークホテル
21. 3. 27	資産運用委員会	退職金機構ビル

加入促進強化月間

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)

業務取扱状況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
20 年 度	6,269	9,197	187,756	137,431	104,955	2,774,644	

(第2表)

都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況

(単位：所、人)

都道府県名	共 済 契 約 者				被 共 済 者			
	19年度末	加 入	脱 退	20年度末	19年度末	加 入	脱 退	20年度末
北海道	11,620	373	657	11,336	311,389	9,603	9,656	311,336
青森	2,762	98	155	2,705	46,413	2,140	1,965	46,588
岩手	2,297	67	109	2,255	43,633	1,859	1,913	43,579
宮城	3,390	219	218	3,391	63,839	5,507	2,608	66,738
秋田	2,337	58	98	2,297	36,203	1,786	1,751	36,238
山形	2,409	76	115	2,370	38,516	2,071	1,764	38,823
福島	3,920	119	211	3,828	62,258	2,999	2,694	62,563
茨城	4,003	148	144	4,007	39,404	2,455	1,699	40,160
栃木	3,295	65	107	3,253	38,897	1,690	1,456	39,131
群馬	3,024	66	131	2,959	28,962	1,321	1,314	28,969
埼玉	4,661	211	200	4,672	68,654	4,297	2,554	70,397
千葉	4,944	201	234	4,911	65,031	3,823	2,533	66,321
東京	7,362	365	400	7,327	148,473	7,379	4,341	151,511
神奈川	6,448	271	302	6,417	77,218	4,782	2,366	79,634
新潟	3,187	102	126	3,163	59,784	2,463	2,761	59,486
富山	1,946	93	88	1,951	28,021	1,189	1,272	27,938
石川	1,673	113	54	1,732	26,508	1,224	1,326	26,406
福井	2,003	58	91	1,970	25,688	1,018	1,371	25,335
山梨	1,851	57	93	1,815	25,530	1,290	1,070	25,750
長野	2,943	94	183	2,854	37,767	1,699	1,508	37,958
岐阜	2,739	120	133	2,726	40,077	2,087	1,703	40,461
静岡	4,492	155	209	4,438	50,341	2,625	1,852	51,114
愛知	5,682	197	207	5,672	100,453	5,407	3,524	102,336
三重	3,243	88	85	3,246	34,334	2,012	1,598	34,748
滋賀	2,670	65	113	2,622	28,566	1,383	1,261	28,688
京都	5,339	206	304	5,241	49,913	3,017	1,798	51,132
大阪	14,033	447	778	13,702	196,908	12,539	4,626	204,821
兵庫	10,473	291	455	10,309	93,058	5,590	4,261	94,387
奈良	3,699	96	161	3,634	21,029	1,240	1,029	21,240
和歌山	2,694	87	119	2,662	30,466	1,405	1,134	30,737
鳥取	1,192	50	71	1,171	21,527	960	1,226	21,261
島根	1,453	56	57	1,452	28,149	1,234	1,233	28,150
岡山	2,905	73	80	2,898	43,814	1,468	2,113	43,169
広島	4,026	190	226	3,990	65,018	3,131	2,489	65,660
山口	2,664	98	174	2,588	44,906	1,360	2,102	44,164
徳島	3,593	49	107	3,535	33,873	1,639	1,541	33,971
香川	1,483	59	111	1,431	18,167	1,077	669	18,575
愛媛	3,118	98	135	3,081	45,804	2,089	2,161	45,732
高知	1,815	39	90	1,764	39,886	1,577	1,396	40,067
福岡	10,978	376	572	10,782	132,021	7,273	4,218	135,076
佐賀	1,805	75	136	1,744	29,134	1,794	1,266	29,662
長崎	3,824	75	135	3,764	33,927	1,233	1,634	33,526
熊本	4,503	74	230	4,347	56,297	2,303	2,318	56,282
大分	3,881	66	179	3,768	53,534	2,956	2,344	54,146
宮崎	3,463	107	178	3,392	48,409	1,878	2,440	47,847
鹿児島	4,915	95	206	4,804	72,425	2,724	2,945	72,204
沖縄	3,927	83	230	3,780	57,944	4,835	2,152	60,627
計	190,684	6,269	9,197	187,756	2,742,168	137,431	104,955	2,774,644

(第3表) 都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県名	19年度末累計	20年度更新件数	20年度末累計
北海道	1,835,375	40,181	1,875,556
青森	313,983	10,908	324,891
岩手	363,933	11,705	375,638
宮城	335,622	11,831	347,453
秋田	270,926	8,428	279,354
山形	328,339	9,452	337,791
福島	459,219	12,118	471,337
茨城	360,067	12,282	372,349
栃木	384,477	10,005	394,482
群馬	275,777	8,258	284,035
埼玉	459,588	20,197	479,785
千葉	566,656	19,718	586,374
東京都	850,246	28,263	878,509
神奈川県	487,741	18,093	505,834
新潟	855,458	22,106	877,564
富山	322,182	8,218	330,400
石川	233,261	6,689	239,950
福井	295,613	7,801	303,414
山梨	199,556	5,766	205,322
長野	509,913	11,293	521,206
岐阜	427,826	10,827	438,653
静岡県	464,101	14,030	478,131
愛知県	866,104	22,858	888,962
三重	268,922	10,956	279,878
滋賀	221,535	6,302	227,837
京都	253,930	9,314	263,244
大阪	617,553	21,185	638,738
兵庫	725,527	23,447	748,974
奈良	127,394	3,656	131,050
和歌山	208,998	6,674	215,672
鳥取	239,681	5,322	245,003
島根	349,515	8,863	358,378
岡山	496,554	11,979	508,533
広島	548,510	15,871	564,381
山口	523,785	11,817	535,602
徳島	191,569	6,484	198,053
香川	155,682	4,721	160,403
愛媛	338,920	8,020	346,940
高知	233,771	5,126	238,897
福岡	791,573	21,771	813,344
佐賀	220,622	6,726	227,348
長崎	311,136	10,169	321,305
熊本	426,055	12,000	438,055
大分	300,693	7,740	308,433
宮崎	355,150	9,698	364,848
鹿児島	537,786	14,110	551,896
沖縄	293,160	12,901	306,061
合計	20,203,984	585,879	20,789,863

(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況

(20年度末)

(単位:所)

都道府県名	任意組合数	事務組合数	証紙一括購入 事務受託者数
北海道	36	17	32
青森	4	0	2
岩手	12	1	3
宮城	7	0	3
秋田	4	0	0
山形	9	4	0
福島	19	0	3
茨城	7	1	7
栃木	2	1	27
群馬	9	2	5
埼玉	40	34	10
千葉	30	22	8
東京都	59	68	380
神奈川県	41	40	39
新潟	30	4	6
富山	23	0	5
石川	5	0	4
福井	3	4	1
山梨	4	1	2
長野	25	8	2
岐阜	13	2	4
静岡県	5	2	4
愛知県	7	1	41
三重	16	15	1
滋賀	5	2	2
京都	3	0	10
大阪	37	5	107
兵庫県	13	6	25
奈良	2	0	1
和歌山	5	0	2
鳥取	5	0	0
島根	14	0	1
岡山	1	0	5
広島	5	1	14
山口	1	0	4
徳島	11	10	0
香川	2	0	5
愛媛	1	0	4
高知	1	1	2
福岡	17	0	17
佐賀	5	1	1
長崎	3	0	4
熊本	7	0	6
大分	3	1	1
宮崎	1	0	2
鹿児島	3	0	1
沖縄	1	0	1
合計	556	254	804

(注) 1. 任意組合とは、あらゆる一人親方の集団加入のために結成された擬制団体である。

2. 事務組合とは、小規模の契約者が事務処理のために結成した団体である。

3. 証紙一括購入事務受託者とは、下請けに対し証紙の現物交付方式を採用している元請人である。

(第5表)

都道府県別共済手帳返納状況

(単位：件)

都道府県名	19年度末累計	20年度返納件数	20年度末累計
北海道	39,222	1,126	40,348
青森	4,415	80	4,495
岩手	5,835	229	6,064
宮城	9,118	585	9,703
秋田	4,533	206	4,739
山形	3,247	219	3,466
福島	9,212	276	9,488
茨城	9,553	391	9,944
栃木	5,351	179	5,530
群馬	4,440	157	4,597
埼玉	10,066	428	10,494
千葉	8,011	445	8,456
東京都	31,715	1,093	32,808
神奈川県	13,998	314	14,312
新潟	11,235	235	11,470
富山	5,560	105	5,665
石川	4,137	162	4,299
福井	7,198	178	7,376
山梨	4,984	187	5,171
長野	7,887	155	8,042
岐阜	7,147	226	7,373
静岡県	9,789	225	10,014
愛知県	17,399	841	18,240
三重	6,300	282	6,582
滋賀	6,807	219	7,026
京都	8,344	221	8,565
大阪	21,506	1,432	22,938
兵庫	17,303	546	17,849
奈良	3,157	136	3,293
和歌山	5,285	65	5,350
鳥取	3,993	88	4,081
島根	4,013	2	4,015
岡山	6,539	354	6,893
広島	9,369	285	9,654
山口	6,329	127	6,456
徳島	6,164	223	6,387
香川	2,484	28	2,512
愛媛	9,445	292	9,737
高知	5,175	245	5,420
福岡	16,133	753	16,886
佐賀	7,640	191	7,831
長崎	10,796	110	10,906
熊本	11,244	253	11,497
大分	8,378	493	8,871
宮崎	11,129	294	11,423
鹿児島	12,028	328	12,356
沖縄	9,956	285	10,241
合計	443,569	15,294	458,863

(第6表)

月別掛金収納状況

(単位：千円)

月別	20年度		
	給付経理	特別給付経理	合計
4月	4,378,956	95,133	4,474,090
5月	2,737,432	51,573	2,789,005
6月	3,436,462	55,152	3,491,615
7月	4,148,866	64,220	4,213,086
8月	3,847,135	63,811	3,910,947
9月	4,195,278	78,931	4,274,209
10月	4,828,246	88,170	4,916,417
11月	4,219,539	85,617	4,305,157
12月	3,971,394	57,008	4,028,403
1月	3,338,833	62,835	3,401,669
2月	3,486,564	72,622	3,559,186
3月	3,758,103	89,685	3,847,789
合計	46,346,813	864,764	47,211,578
累計	1,368,260,904	50,677,568	1,418,938,472

(注) 月別の金額は、当月中に預金店に入金されたものである。

(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況

(総括)

(単位：千円)

都道府県別	18年度	19年度	20年度
北海道	3,380,631	3,239,343	3,094,635
青森	764,767	730,364	715,316
岩手	913,478	940,882	891,489
宮城	1,238,572	1,210,236	1,227,915
秋田	684,570	640,451	650,132
山形	756,568	747,092	710,623
福島	1,044,294	992,040	931,426
茨城	940,099	967,592	953,997
栃木	827,090	803,232	816,065
群馬	632,582	649,614	630,245
埼玉	1,611,408	1,650,632	1,612,050
千葉	1,446,034	1,479,379	1,461,545
東京都	2,922,071	3,044,828	3,240,383
神奈川県	1,381,279	1,358,006	1,368,436
新潟	1,954,225	1,806,899	1,769,930
富山	683,513	667,684	690,369
石川	567,583	623,413	531,084
福井	675,879	658,894	596,320
山梨	493,447	476,701	463,586
長野	931,458	914,825	886,933
岐阜	886,337	867,415	818,426
静岡県	1,086,871	1,119,569	1,093,721
愛知県	2,035,827	2,016,441	2,004,979
三重	823,853	848,085	833,696
滋賀	506,943	481,599	473,331
京都	717,756	692,593	662,752
大阪	1,952,296	1,966,650	2,010,748
兵庫	1,778,399	1,696,706	1,623,667
奈良	321,771	302,787	272,530
和歌山	551,456	535,469	522,609
鳥取	477,608	437,200	421,788
島根	766,475	724,071	675,949
岡山	1,060,559	996,066	942,467
広島	1,365,977	1,363,624	1,329,484
山口	1,039,403	959,065	926,666
徳島	530,901	488,170	454,713
香川	486,230	444,637	429,816
愛媛	715,614	665,910	629,474
高知	410,744	405,099	383,662
福岡	2,256,192	2,120,477	2,097,938
佐賀	510,055	487,327	459,376
長崎	860,494	815,907	795,524
熊本	961,746	922,600	863,458
大分	601,355	579,293	567,449
宮崎	858,531	786,942	743,138
鹿児島	1,305,981	1,173,186	1,108,505
沖縄	1,094,235	1,123,491	1,123,785
合計	49,813,180	48,622,512	47,512,150

- (注) 1. (総括)とは、給付経理と特別給付経理の合算である。
2. 金額は、当年度中に機械入力したものであり、第6表の金額とは一致しない。

(2) 資金の管理運用状況

イ. 給付経理

給付経理の資金（余裕金）の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

(第8表) 金利の推移

年月	公定歩合	財政融資 資金預託金	金融債			政保債			国債		
			発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限
	%	%	円	%	年	円	%	年	円	%	年
18.4	0.10	1.60	100.00	1.60	5	99.35	1.80	10	99.68	1.80	10
5	0.10	1.80	100.00	1.65	5	100.00	2.00	10	100.27	2.00	10
6	0.10	1.70	100.00	1.60	5	99.20	1.90	10	100.02	1.90	10
7	0.40	1.80	100.00	1.80	5	99.45	2.00	10	100.15	2.00	10
8	0.40	1.70	100.00	1.65	5	99.60	2.00	10	99.74	1.90	10
9	0.40	1.40	100.00	1.45	5	99.75	1.80	10	99.83	1.70	10
10	0.40	1.40	100.00	1.45	5	99.95	1.80	10	99.72	1.70	10
11	0.40	1.50	100.00	1.45	5	99.40	1.80	10	100.49	1.80	10
12	0.40	1.40	100.00	1.45	5	99.65	1.70	10	100.56	1.70	10
19.1	0.40	1.50	100.00	1.50	5	99.50	1.80	10	99.76	1.70	10
2	0.75	1.50	100.00	1.40	5	99.85	1.80	10	99.99	1.70	10
3	0.75	1.40	100.00	1.30	5	99.50	1.70	10	100.29	1.70	10
4	0.75	1.40	100.00	1.35	5	99.55	1.70	10	100.37	1.70	10
5	0.75	1.40	100.00	1.35	5	99.60	1.70	10	100.42	1.70	10
6	0.75	1.60	100.00	1.55	5	99.95	1.90	10	99.92	1.80	10
7	0.75	1.70	100.00	1.65	5	99.75	1.90	10	100.17	1.90	10
8	0.75	1.50	100.00	1.60	5	99.85	1.90	10	99.91	1.80	10
9	0.75	1.30	100.00	1.35	5	99.25	1.70	10	100.47	1.70	10
10	0.75	1.40	100.00	1.50	5	99.80	1.80	10	100.16	1.70	10
11	0.75	1.30	100.00	1.30	5	99.25	1.70	10	100.30	1.70	10
12	0.75	1.20	100.00	1.40	5	99.40	1.50	10	100.19	1.50	10
20.1	0.75	1.10	100.00	1.20	5	99.20	1.50	10	100.48	1.50	10
2	0.75	1.00	100.00	1.20	5	100.00	1.60	10	100.34	1.50	10
3	0.75	1.00	100.00	1.15	5	99.20	1.40	10	100.25	1.40	10
4	0.75	0.90	100.00	1.20	5	99.25	1.40	10	99.80	1.30	10
5	0.75	1.20	100.00	1.40	5	99.60	1.70	10	100.31	1.70	10
6	0.75	1.50	100.00	1.50	5	99.75	1.80	10	99.99	1.80	10
7	0.75	1.40	100.00	1.50	5	99.55	1.70	10	99.96	1.70	10
8	0.75	1.20	100.00	1.35	5	99.65	1.60	10	99.74	1.50	10
9	0.75	1.00	100.00	1.40	5	99.25	1.50	10	100.13	1.50	10
10	0.50	1.10	100.00	1.45	5	99.85	1.60	10	99.78	1.50	10
11	0.50	1.00	100.00	1.50	5	99.60	1.60	10	100.02	1.50	10
12	0.30	0.90	100.00	1.45	5	99.35	1.40	10	100.15	1.40	10
21.1	0.30	0.90	100.00	1.35	5	99.15	1.30	10	100.14	1.30	10
2	0.30	0.90	100.00	1.40	5	99.20	1.30	10	99.97	1.30	10
3	0.30	0.90	100.00	1.35	5	99.30	1.30	10	100.03	1.30	10

(第9表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	簿価 (百万円)	時価残高 (百万円)	時価構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ (a)	乖離 許容幅	ポ ー ト フォリオ (b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	212,390	217,356	26.1%	国内債券	86.2%	±7.0%	87.4%	1.2%
	政府保証債		229,235	235,884	28.4%					
	定期預金	短期資産	765	765	0.1%	国内株式	5.3%	±2.2%	4.5%	-0.8%
	短期運用		18,590	18,590	2.2%					
	普通預金		436	436	0.1%					
	財政融資資金預託金	国内債券	44,027	44,027	5.3%	外国債券	2.6%	±1.3%	2.6%	0.0%
	長期貸付金		47	47	0.0%					
委託運用	金 銭 信 託	国内債券	252,011	166,895	20.1%	外国株式	2.6%	±1.3%	2.3%	-0.3%
		国内株式		37,502	4.5%					
		外国債券		21,758	2.6%					
		外国株式		19,128	2.3%					
		短期資産		6,728	0.8%	短期資産	3.3%	±3.0%	3.2%	-0.1%
	生命保険資産	国内債券	62,723	62,723	7.5%					
計			820,223	831,839	100.0%	計	100.0%	-	100.0%	-

(第10表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証拠書類、管理方法
国 債	全部を信託銀行へ貸出し、その信託契約書
政 府 保 証 債	口座管理機関である野村証券へ振替 一部を信託銀行へ貸出し、その信託契約書
有 価 証 券 信 託	信託契約書
定 期 預 金	定期預金証書
金 銭 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券
財 政 融 資 資 金 預 託 金	預託金証書
長 期 貸 付 金	借用証書

※上記証拠書類はみずほ銀行本店の貸金庫に保管している。

年 度 区 分		19年度末		20年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	20年度末残高	構成比(%)
合 計		872,393,296	100.0	44,295,203	96,465,091	820,223,409	100.0
有 価 証 券	国 債	219,298,613	25.1	0	6,908,895	212,389,718	25.9
	道 路 債	95,573,082	11.0	33,644	0	95,606,726	11.7
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	66,672,808	7.6	23,877,160	0	90,549,968	11.0
	公 営 企 業 債	26,704,786	3.1	0	3,581,668	23,123,118	2.8
	中 小 企 業 債	7,489,431	0.9	1,744	0	7,491,176	0.9
	東日本高速道路債	2,991,439	0.3	1,075	0	2,992,515	0.4
	中日本高速道路債	6,473,978	0.7	3,061	0	6,477,040	0.8
	西日本高速道路債	2,993,932	0.3	753	0	2,994,685	0.4
	政府保証債計	208,899,459	23.9	23,917,440	3,581,668	229,235,231	27.9
預 金	定 期 預 金	795,000	0.1	765,000	795,000	765,000	0.1
	短 期 運 用	16,900,000	1.9	18,590,000	16,900,000	18,590,000	2.3
	普 通 預 金	376,378	0.0	435,631	376,378	435,631	0.1
金 銭 信 託	単独運用指定金銭信託	111,997,446	12.8	0	14,761,916	97,235,529	11.9
	特 定 金 銭 信 託	176,369,777	20.2	0	21,594,643	154,775,133	18.9
	金 銭 信 託 計	288,367,223	33.1	0	36,356,560	252,010,663	30.7
生 命 保 険 資 産		66,834,100	7.7	587,131	4,698,383	62,722,848	7.6
財 政 融 資 資 金 預 託 金		70,840,000	8.1	0	26,813,000	44,027,000	5.4
長 期 貸 付 金		82,521	0.0	0	35,205	47,316	0.0

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第12表)

預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数		備 考
			融 資	定期設定	
19 年 度 末 累 計	953,619,442	259,719,880	6,840	3,797	
20 年 度	2,344,897	765,000	67	34	
累 計	955,964,339	260,484,880	6,907	3,831	

ロ.特別給付経理

(第13表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	簿価 (百万円)	時価残高 (百万円)	時価構成比	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	ポ ー ト フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	500	510	1.5%	国内債券	83.0%	±7.0%	83.8%	0.8%
	地方債		100	100	0.3%					
	政府保証債		10,269	10,623	31.2%					
	金融債		5,700	5,730	16.8%					
	社債	400	402	1.2%	国内株式	6.0%	±2.5%	4.8%	-1.2%	
	定期預金	0	0	0.0%	外国債券	3.0%	±1.5%	2.6%	-0.4%	
	短期運用	短期資産	1,574	1,574						4.6%
	普通預金	1	1	0.0%						
委託運用	金 銭 信 託	国内債券	11,460	7,530	22.1%	外国株式	3.0%	±1.5%	2.9%	-0.1%
		国内株式		1,616	4.8%					
		外国債券		876	2.6%					
		外国株式		999	2.9%					
		短期資産		438	1.3%					
	生命保険資産	国内債券	3,608	3,608	10.6%	短期資産	5.0%	±3.0%	5.9%	0.9%
計			33,612	34,008	100.0%	計	100.0%	-	100.0%	-

(注) 数値は、端数整理をしていないため、合計額が「計」欄と一致しないことがある。

(第14表)

資 産 管 理 状 況

種 類	証 拠 書 類
国 債	野村證券に振替し、その残高証明
地 方 債	〃
政 府 保 証 債	野村證券に振替し、その残高証明 一部信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約書
金 融 債	野村證券に振替し、その残高証明
社 債 券	〃
有 価 証 券 信 託	信託銀行との有価証券信託契約書
金 銭 信 託	金銭信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険証券及び保険料出入金状況報告書（残高証明書）

上記の証拠書類をみずほ銀行本店の貸金庫に保管している。

(第15表)

資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分		19 年 度 末		20 年 度			
		残 高	構成比 (%)	増 加	減 少	20年度末残高	構成比 (%)
合 計		36,160,809	100.0	2,808,937	5,358,117	33,611,629	100.0
有 価 証 券	国 債	1,000,013	2.8	10	500,053	499,970	1.5
	地 方 債	99,919	0.3	74	0	99,994	0.3
	道 路 債	5,990,717	16.6	2,565	204,847	5,788,434	17.2
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	2,983,992	8.3	497,880	0	3,481,872	10.4
	中日本高速道路債	998,182	2.8	235	0	998,417	3.0
	政府保証債計	9,972,891	27.6	500,680	204,847	10,268,723	30.6
	金 融 債	5,000,000	13.8	700,000	0	5,700,000	17.0
	電 力 債	500,000	1.4	0	400,000	100,000	0.3
	瓦 斯 債	400,000	1.1	0	100,000	300,000	0.9
	社 債 券 計	900,000	2.5	0	500,000	400,000	1.2
	預 金						
短期運用	1,946,000	5.4	1,574,000	1,946,000	1,574,000	4.7	
普通預金	1,942	0.0	1,419	1,942	1,419	0.0	
金 銭 信 託	13,514,871	37.4	0	2,054,981	11,459,889	34.1	
生 命 保 険 資 産	3,725,174	10.3	32,754	150,294	3,607,632	10.7	

- (注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。
2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(3) 退職金等の給付

(第16表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	20年度支給件数	20年度支給金額
北海道	7,780	6,490,668
青森	2,167	1,763,389
岩手	1,637	1,463,741
宮城	1,717	1,366,920
秋田	1,594	1,332,853
山形	1,449	1,443,784
福島	2,302	2,135,012
茨城	1,338	1,360,575
栃木	1,217	1,493,587
群馬	1,137	1,207,584
埼玉	2,019	2,046,928
千葉	1,973	2,144,287
東京都	2,424	2,174,582
神奈川県	1,825	1,636,473
新潟	2,415	3,087,274
富山	1,022	1,118,181
石川	1,139	1,157,826
福井	1,097	1,160,590
山梨	860	791,488
長野	1,283	1,519,467
岐阜	1,417	1,542,810
静岡	1,614	1,523,886
愛知	2,451	2,701,966
三重	1,239	1,053,778
滋賀	1,018	885,130
京都	1,494	1,128,633
大阪	2,833	2,042,506
兵庫	3,469	3,463,636
奈良	890	784,265
和歌山	1,050	947,869
鳥取	1,077	1,158,742
島根	1,223	1,489,252
岡山	1,681	1,942,305
広島	1,959	2,096,563
山口	1,857	2,147,596
徳島	1,271	948,803
香川	576	579,259
愛媛	1,853	1,697,896
高知	1,068	822,826
福岡	3,224	2,527,037
佐賀	1,013	802,511
長崎	1,524	1,376,878
熊本	2,018	1,563,914
大分	1,761	1,406,093
宮崎	2,194	1,767,683
鹿児島	2,591	2,103,093
沖縄	1,822	1,577,556
計	84,582	78,977,717

(第17表)

退職金支給状況

件数	金額	1件当り平均額	平均額の対前年度 伸び率
件 84,582	千円 78,977,717	円 933,741	% +0.8

(第18表)

支給事由別退職金支給状況

事由	件数	比率
	件	%
自営業	3,288	3.9
無職	56,034	66.2
転業	3,556	4.2
社員昇格	5,593	6.6
けが・病気	1,833	2.2
55才以上退職	12,177	14.4
死	2,101	2.5
計	84,582	100.0

(第19表)

退職者証紙貼付月数別状況

月数	件数	比率
月	件	%
12月以上 24月未満	313	0.4
24月以上 36月未満	13,750	16.2
36月以上 48月未満	9,791	11.6
48月以上 60月未満	7,926	9.4
60月以上 72月未満	7,675	9.1
72月以上 84月未満	5,324	6.3
84月以上 96月未満	4,698	5.6
96月以上 108月未満	4,016	4.7
108月以上 120月未満	3,529	4.2
120月以上 132月未満	3,056	3.6
132月以上 144月未満	2,732	3.2
144月以上 156月未満	2,455	2.9
156月以上 168月未満	2,310	2.7
168月以上 180月未満	1,908	2.3
180月以上 192月未満	1,728	2.0
192月以上 204月未満	1,503	1.8
204月以上 216月未満	1,346	1.6
216月以上 228月未満	1,185	1.4
228月以上 240月未満	1,128	1.3
240月以上 252月未満	966	1.1
252月以上 264月未満	827	1.0
264月以上 276月未満	792	0.9
276月以上 288月未満	658	0.8
288月以上	4,966	5.9
合計	84,582	100.0

平均

109月

(4) 移動通算

(第20表)

移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		17,310	7,805,067	27,309	12,424,168
20 年 度	中退共	579	387,684	1,408	654,853
	清退共	-	-	-	-
	林退共	3	1,037	11	5,905
	計	582	388,722	1,419	660,758
		17,892	8,193,789	28,728	13,084,926

2 融資事業

(1) 概況

(第21表)

施設別資金回収状況（代理貸付）

（単位：件、千円）

区 分	当年度回収	当年度回収	年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
労働者住宅	2	33,627	4	45,346
保健施設	0	1,160	2	4,662
教養文化施設	1	4,192	3	33,211
合 計	3	38,979	9	83,219

(注)共済契約者に対する資金の貸付制度は平成14年11月1日で廃止となり、既に貸付した資金の管理及び回収のみ行っている。

2 役員等

平成20年度における役員、顧問、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

(1) 役員

役員	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	樋爪 龍太郎	15.10.1		現任
理事長代理	黒田 正輝	16.7.1	20.6.30	
	徳山 直	20.7.1		現任
理事	鈴木 直和	18.9.15		現任
	等々力 正夫	19.6.15		現任
	山崎 信介	19.8.1	20.7.17	
	鳴瀬 昭夫	20.7.18		現任
監事	蝦名 好直	19.10.1		現任
非常勤監事	佐藤 裕治	19.10.1		現任 (監査法人大手門会計事務所社員)

(2) 顧問

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
奥田 淳浩	勤労者退職金共済機構	19. 3. 17	21. 3. 16	
長橋 和彦	日本建設業団体連合会常務理事	21. 3. 17		現任

(3) 参与

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
室川 正和	全国建設業協会常務理事	19. 7. 24 (15. 8. 1)		現任
林 裕司	全国建設労働組合連合書記次長	19. 11. 16		現任
山本 純一	日本酒造組合中央会常務理事	18. 10. 23		現任
蓮尾 徹夫	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	15. 10. 1	20. 9. 8	
高橋 利郎	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	20. 9. 8		現任
中川 清郎	日本林業協会専務理事	15. 10. 1		現任
河田 伸夫	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	18. 3. 7		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(4) 運営委員

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
前田靖治	全国建設業協会会長 (前東京建設業協会会長)	15.10.1 (11.9.1)	20.6.17	
浅沼健一	全国建設業協会会長 (前大阪建設業協会会長)	20.6.17 (16.3.24)		現任
伊藤義郎	北海道建設業協会会長	15.10.1 (56.10.1)		現任
奥田和男	宮城県建設業協会会長	15.10.1 (10.7.10)	20.6.17	
宮城政章	岩手県建設業協会会長	20.6.17		現任
山田恒太郎	東京建設業協会会長	18.6.19		現任
小島秀薫	群馬県建設業協会会長	18.6.19		現任
林茂	富山県建設業協会会長	18.6.19	20.12.24	
近藤駿明	富山県建設業協会会長	20.12.24		現任
伊藤孝	静岡県建設業協会会長	16.6.21		現任
絹川治	京都府建設業協会会長	16.6.21	20.6.17	
岡繁男	兵庫県建設業協会会長	20.6.17		現任
奥村太加典	大阪建設業協会会長	20.6.17		現任
伏見暁	広島県建設工業協会会長	16.6.21		現任
森田紘一	香川県建設業協会会長	19.10.1		現任
岸本剛	佐賀県建設業協会会長	18.6.19	20.6.17	
谷村隆三	長崎県建設業協会会長	20.6.17		現任
岡本弘	全国中小建設業協会会長	17.8.9		現任
才賀清二郎	建設産業専門団体連合会会長	18.6.19		現任
石田栄一	日本空調衛生工事業協会会長	19.10.1		現任
葉山莞児	日本土木工業協会会長	17.6.16		現任
梅田貞夫	日本建設業団体連合会会長	15.10.1 (10.7.10)		現任
野村哲也	建築業協会会長	15.10.1		現任
白石達	(株)大林組代表取締役会長	19.10.1		現任
網本勝彌	(株)フジタ代表取締役社長	17.8.8	20.12.24	
上田卓司	(株)フジタ代表取締役社長	20.12.24		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(5) 評議員

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
杉 山 東 幹	青森県建設業協会会長	18. 5. 26		現任
宮 城 政 章	岩手県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 28)	20. 6. 17	
佐 藤 博 俊	宮城県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
菅 原 三 朗	秋田県建設業協会会長	15. 10. 1 (13. 5. 16)		現任
升 川 修	山形県建設業協会会長	15. 10. 1 (13. 5. 31)		現任
三 瓶 英 才	福島県建設業協会会長	17. 5. 20		現任
岡 部 英 男	茨城県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 21)		現任
川 島 祥 蔵	栃木県建設業協会会長	18. 5. 25	21. 2. 6	
渡 邊 勇 雄	栃木県建設業協会会長	21. 2. 6		現任
古 郡 一 成	埼玉県建設業協会会長	19. 5. 15		現任
郡 司 正 幹	千葉県建設業協会会長	16. 5. 18	20. 6. 1	
鈴 木 雅 博	千葉県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
金 泉 隆 介	神奈川県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 17)	20. 6. 1	
三 木 崇 雄	神奈川県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
本 間 達 郎	新潟県建設業協会会長	18. 5. 19		現任
真 柄 敏 郎	石川県建設業協会会長	18. 6. 19	20. 6. 1	
北 川 義 信	石川県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
海 邊 康 男	福井県建設業連合会会長	19. 12. 12		現任
井 上 勲	山梨県建設業協会会長	19. 5. 17		現任
中 澤 英	長野県建設業協会会長	16. 6. 21	20. 6. 1	
佐々木 力	長野県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
小 川 弘	岐阜県建設業協会会長	19. 5. 2		現任
山 田 文 男	愛知県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 27)	20. 3. 31	
増 永 防 夫	愛知県建設業協会会長	20. 4. 1		現任
田 村 憲 司	三重県建設業協会会長	15. 10. 1 (6. 5. 20)		現任
杉 橋 和 彦	滋賀県建設業協会会長	18. 5. 18		現任
岡 野 益 巳	京都府建設業協会会長	20. 6. 1		現任

氏名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
岡 繁 男	兵庫建設業協会会長	18. 5. 15	20. 6. 17	
新 川 清	奈良建設業協会会長	16. 6. 21	20. 6. 1	
松 本 良 三	奈良建設業協会会長	20. 6. 1		現任
矢 部 幸 雄	和歌山建設業協会会長	17. 8. 1		現任
高 力 修 一	鳥取建設業協会会長	18. 6. 6	20. 6. 1	
藤 原 正	鳥取建設業協会会長	20. 6. 1		現任
渡 部 義 三	島根建設業協会会長	18. 5. 25		現任
逢 澤 潔	岡山建設業協会会長	17. 5. 19	20. 6. 1	
坂 本 道 治	岡山建設業協会会長	20. 6. 1		現任
藤 本 宏 司	山口建設業協会会長	15. 10. 1 (10. 5. 14)	20. 6. 1	
秋 山 智 洋	山口建設業協会会長	20. 6. 1		現任
藤 原 俊 彦	徳島建設業協会会長	19. 11. 12		現任
星 加 隆 夫	愛媛建設業協会会長	18. 5. 19		現任
青 木 誠 光	高知建設業協会会長代行	19. 10. 1	20. 6. 1	
三 谷 一 彦	高知建設業協会会長	20. 6. 1		現任
松 本 優 三	福岡建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 7. 1)		現任
谷 村 隆 三	長崎建設業協会会長	17. 5. 18	20. 6. 17	
岸 本 剛	佐賀建設業協会会長	20. 6. 17		現任
味 岡 正 章	熊本建設業協会会長	18. 5. 26		現任
梅 林 秀 伍	大分建設業協会会長	16. 6. 21		現任
古 小 路 汎	宮崎建設業協会会長	19. 5. 15	20. 6. 1	
永 野 征 四 郎	宮崎建設業協会会長	20. 6. 1		現任
川 畑 俊 彦	鹿児島建設業協会会長	18. 6. 19		現任
呉 屋 守 將	沖縄建設業協会会長	16. 5. 14		現任
原 毅	日本道路建設業協会会長	18. 5. 19	20. 6. 1	
林 田 紀 久 男	日本道路建設業協会会長	20. 6. 1		現任
山 本 卓 朗	日本鉄道建設業協会会長	16. 4. 23	20. 6. 1	
葉 山 莞 児	日本鉄道建設業協会会長	20. 6. 1		現任
中 村 常 男	日本鳶工業連合会会長	15. 10. 1 (15. 6. 23)		現任
肥 後 留 太 郎	日本左官業組合連合会会長	16. 5. 28	20. 6. 1	
守 屋 清	日本左官業組合連合会会長	20. 6. 1		現任
大 澤 規 郎	全国管工事業協同組合連合会会長	19. 8. 6		現任

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
河野玉吉	日本塗装工業会会長	16. 5. 19	20. 6. 1	
白川隆幸	日本塗装工業会会長	21. 6. 1		現任
平井貞雄	日本電設工業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 15)	20. 6. 1	
林 喬	日本電設工業協会会長	20. 6. 1		現任
渡辺正男	日本埋立浚渫協会会長	15. 10. 1 (15. 5. 19)	20. 6. 1	
村重芳雄	日本埋立浚渫協会会長	20. 6. 1		現任
大高善靖	鉄骨建設業協会会長	19. 5. 31 (12. 5. 24)		現任
佐藤四郎	日本造園建設業協会会長	19. 5. 31		現任
竹中統一	(株) 竹中工務店取締役社長	15. 10. 1 (12. 7. 3)		現任
奥村太加典	(株) 奥村組代表取締役社長	15. 10. 1 (13. 12. 14) (12. 12. 8)	20. 6. 17	
大田弘	(株) 熊谷組代表取締役社長	17. 4. 1 (15. 7. 1)		現任
小野俊雄	(株) 間組代表取締役社長	19. 12. 11		現任
國澤幹雄	西松建設(株) 代表取締役社長	15. 10. 1 (15. 6. 27)	21. 2. 6	
石橋直	西松建設(株) 代表取締役社長	21. 2. 6		現任
前田靖治	前田建設工業(株) 代表取締役社長	20. 6. 17		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(6) 支部長

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
北海道	伊藤義郎	北海道建設業協会会長	15.10.1 (56.10.1)	20.11.30	
	盛永孝之	北海道建設業協会会長代行	20.12.1		現任
青森県	杉山東幹	青森県建設業協会会長	18.5.26		現任
岩手県	宮城政章	岩手県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.28)		現任
宮城県	奥田和男	宮城県建設業協会会長	15.10.1 (4.5.11)	20.6.1	
	佐藤博俊	宮城県建設業協会会長	20.6.1		現任
秋田県	菅原三朗	秋田県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.16)		現任
山形県	升川修	山形県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.31)		現任
福島県	三瓶英才	福島県建設業協会会長	17.5.20		現任
茨城県	岡部英男	茨城県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.21)		現任
栃木県	川島祥蔵	栃木県建設業協会会長	18.5.25	21.2.6	
	渡邊勇雄	栃木県建設業協会会長	21.2.6		現任
群馬県	小島秀薫	群馬県建設業協会会長	16.5.19		現任
埼玉県	古郡一成	埼玉県建設業協会会長	19.5.15		現任
千葉県	郡司正幹	千葉県建設業協会会長	16.5.19	20.6.1	
	鈴木雅博	千葉県建設業協会会長	20.6.1		現任
東京都	山田恒太郎	東京建設業協会会長	18.5.22		現任
神奈川県	金泉隆介	神奈川県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.17)	20.6.1	
	三木崇雄	神奈川県建設業協会会長	20.6.1		現任
新潟県	本間達郎	新潟県建設業協会会長	18.5.19		現任
富山県	林茂	富山県建設業協会会長	17.5.16	20.7.28	
	近藤駿明	富山県建設業協会会長	20.7.28		現任
石川県	真柄敏郎	石川県建設業協会会長	15.10.1 (2.5.21)	20.6.1	
	北川義信	石川県建設業協会会長	20.6.1		現任
福井県	海邊康男	福井県建設業連合会会長	19.12.12		現任
山梨県	井上勲	山梨県建設業協会会長	19.5.17		現任
長野県	中澤英	長野県建設業協会会長	16.5.31	20.6.1	
	佐々木力	長野県建設業協会会長	20.6.1		現任
岐阜県	小川弘	岐阜県建設業協会会長	19.5.2		現任
静岡県	伊藤孝	静岡県建設業協会会長	16.5.25		現任
愛知県	山田文男	愛知県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.27)	20.3.31	
	増永防夫	愛知県建設業協会会長	20.4.1		現任

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
三重県	田村憲司	三重県建設業協会会長	15.10.1 (59.5.18)		現任
滋賀県	杉橋和彦	滋賀県建設業協会会長	18.5.18		現任
京都府	絹川治	京都府建設業協会会長	15.10.1 (12.5.26)	20.6.1	
大阪府	岡野益己	京都府建設業協会会長	20.6.1		現任
大阪府	奥村太加典	大阪建設業協会会長	20.2.22		現任
兵庫県	岡繁男	兵庫県建設業協会会長	18.5.15		現任
奈良県	新川清	奈良県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.25)	20.6.1	
和歌山県	松本良三	奈良県建設業協会会長	20.6.1		現任
和歌山県	矢部幸雄	和歌山県建設業協会会長	17.8.1		現任
鳥取県	高力修一	鳥取県建設業協会会長	18.6.6	20.6.1	
鳥取県	藤原正	鳥取県建設業協会会長	20.6.1		現任
島根県	渡部義三	島根県建設業協会会長	18.5.25		現任
岡山県	逢澤潔	岡山県建設業協会会長	17.5.19	20.6.1	
岡山県	坂本道治	岡山県建設業協会会長	20.6.1		現任
広島県	玉川忠義	広島県建設業協会連合会会長	18.4.1		現任
山口県	藤本宏司	山口県建設業協会会長	15.10.1 (10.5.14)	20.6.1	
山口県	秋山智洋	山口県建設業協会会長	20.6.1		現任
徳島県	藤原俊彦	徳島県建設業協会会長	19.11.12		現任
香川県	森田紘一	香川県建設業協会会長	15.10.1 (15.5.16)		現任
愛媛県	星加隆夫	愛媛県建設業協会会長	18.5.19		現任
高知県	青木誠光	高知県建設業協会会長	19.10.1	20.6.1	
高知県	三谷一彦	高知県建設業協会会長	20.6.1		現任
福岡県	松本優三	福岡県建設業協会会長	15.10.1 (12.5.12)		現任
佐賀県	岸本剛	佐賀県建設業協会会長	16.5.14		現任
長崎県	谷村隆三	長崎県建設業協会会長	17.5.18		現任
熊本県	味岡正章	熊本県建設業協会会長	18.5.26		現任
大分県	梅林秀伍	大分県建設業協会会長	15.10.1 (8.5.27)		現任
宮崎県	古小路汎	宮崎県建設業協会会長	19.5.15	20.6.1	
宮崎県	永野征四郎	宮崎県建設業協会会長	20.6.1		現任
鹿児島県	川畑俊彦	鹿児島県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.22)		現任
沖縄県	呉屋守将	沖縄県建設業協会会長	16.5.14		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(7) 大手懇談会委員

(平成21年3月31日現在)

氏名	所属・役職名
今井理恵	大成建設(株) 安全・環境本部安全部安全企画室課長
浮田義明	(株)フジタ 安全・調達本部労務安全部長
大月博文	(株)大林組 東京本社労務安全部長
小島政章	(株)竹中工務店 東京安全環境本部安全環境部長
佐藤徹志	前田建設工業(株) 土木事業本部安全総括マネージャー
嵯峨崇生	鹿島建設(株) 安全環境部担当部長
常松克一	(株)鴻池組 東京本店安全環境部長
富川州三	(社)全国中小建設業協会 専務理事
長橋和彦	勤労者退職金共済機構 顧問
根岸勉	戸田建設(株) 管理統轄部安全管理部長
福田雄一	(社)日本建設業団体連合会 常務理事
室川正和	(社)全国建設業協会 常務理事
山口久基	清水建設(株) 建築事業本部調達総合センター取引業者育成部長
脇坂誠	(株)熊谷組 安全環境統括部副部長

(五十音順)

(注) 昭和62年度における掛金日額の引上げに伴う制度改善を契機として、建設業者との意志疎通を図り、業界の意向を制度運営に十分反映させるため、接触を密にすることが、業務の円滑な運営に不可欠であると考え、業界における実務担当者を中心として、建退共制度に関する業界との懇談会を設置した。

なお、委員は業界（主として全国建設業協会、日本建設業団体連合会）からの推薦を受けて決定している。

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

平成20年度に開催された運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

(1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
14	平成20年6月18日 (芝パークホテル別館)	○ 議 題 1 平成19事業年度決算(案)について 2 平成19事業年度業務実績報告書(案)について 3 中期目標期間実績報告書(案)について
15	平成21年3月10日 (経団連会館)	○ 議 題 1 平成21事業年度計画(案)について 2 会計規程の一部改正(案)について 3 その他

(2) 参与会

回	開催日及び会場	記 事
11	平成20年11月21日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 独立行政法人評価委員会の評価結果について 2 事業運営状況等について 3 長期手帳未更新者に対する取組について
12	平成21年3月26日 (芝パークホテル)	○ 議 題 1 平成20事業年度の事業運営状況について 2 平成21事業年度計画(案)について 3 未請求・未更新に対する取組について 4 平成20年度退職金制度等の実態に関する調査について

(3) 大手懇談会

開催日及び会場	主 要 記 事
平成20年6月16日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成19事業年度決算(案)について 2 平成19事業年度業務実績報告書(案)について 3 中期目標期間実績報告書(案)について 4 その他
平成21年3月4日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成21事業年度計画(案)について 2 会計規程の一部改正(案)について 3 その他

金融機関に対する業務委託

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）、及び融資資金回収業務を委託している金融機関は、次のとおりである。

金融機関（代理店）数

(20年度末)

金融機関名	退職金共済事業	融資事業	備考
政府関係金融機関	1		商工組合中央金庫 } 退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
都市銀行	5		
地方銀行	64	4	
信託銀行	2		
第二地方銀行	44	2	
信用金庫	262	3	
信用組合	69		
労働金庫	10		
計	457	9	